

(11)Publication number:

2001-066146

(43) Date of publication of application: 16.03.2001

(51)Int.Cl.

G08G 1/0969

G09B 29/00

(21)Application number : 11-242166

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND

CO LTD

(22)Date of filing:

27.08.1999

(72)Inventor: ADACHI SHINYA

ICHIJIMA SATOKO YAMADA HISANORI

YOSHIDA AOSHI **ICHIKAWA YUKIO**

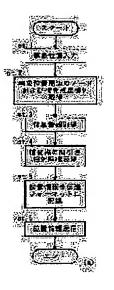
KAWASATO TAKASHI

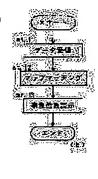
MAEDA HIROYUKI

(54) POSITIONAL INFORMATION TRANSMITTING METHOD OF DIGITAL MAP (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow accurate information exchange of positional information on a digital map with less data amount without being accompanied by load of maintenance.

SOLUTION: When a road position on a digital map is communicated, an information providing side transmits, as road position information, coordinate row information (st. 2) including this road position for showing a road shape of a determined length of road interval, additional information (st. 3) including at least one of road attribhte information including this road position and detail information of nodes in the road interval, and relative information indicating the road position in the road interval. A receiving side of





the road position information performs a shape matching (st. 12), specifies the road interval on the digital map, and specifies the road position in the road interval using the relative data (st. 13). The receiving side can accurately specify the road shape using the additional information, a transfer data amount can be reduced, and the road position can be accurately specified, even if there is less data amount of the coordinate row. BEST AVAILABLE COPY

LEGAL STATUS

[Date of request for examplion]

22.02.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3481168

[Date of registration]

10.10.2003

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-66146 (P2001-66146A)(43) 公開日 平成13年3月16日(2001.3.16)

(51) Int. C1. 7

G 0 9 B

識別記号

FΙ G 0 1 C テーマコート゛(参考)

21/00 G 0 1 C

G 0 8 G 1/0969

29/00

1/0969

E 2C032

G 0 8 G

2F029

G 0 9 B

29/00

21/00

A 5H180

審査請求 未請求 請求項の数7

ΟL

(全7頁)

(21) 出願番号

特願平11-242166

(22) 出願日

平成11年8月27日(1999.8.27)

(71)出願人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 足立 晋哉

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号

松下通信工業株式会社内

(72) 発明者 市島 聡子

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号

松下通信工業株式会社内

(74)代理人 100099254

<送信側>

弁理士 役 昌明 (外3名)

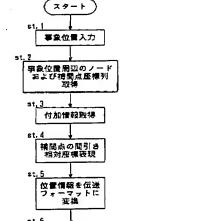
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】デジタル地図の位置情報伝達方法

(57)【要約】

【課題】 メンテナンスの負担を伴わずに、デジタル地 図上の位置情報を、少ないデータ量で高精度に情報交換 する位置情報伝達方法を提供する。

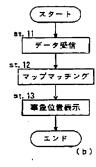
【解決手段】 デジタル地図上の道路位置を伝える場合 に、情報提供側は、この道路位置を含む所定長の道路区 間の道路形状を示す座標列情報 (St. 2) と、この道路 位置を含む道路の属性情報及び道路区間内のノードの詳 細情報の少なくとも一つを含む付加情報(St. 3)と、 道路区間内での道路位置を示す相対情報とを道路位置情 報として伝達し、この道路位置情報を受信した側では、 形状マッチングを行って (St. 12) 、デジタル地図上の 前記道路区間を特定し、相対データを用いてこの道路区 間内の道路位置を特定する(St.13)。受信側では、座 標列のデータが少なくても、付加情報を用いて道路形状 を髙精度に特定でき、伝送データ量の削減と高精度の道 路位置の特定とが可能になる。



位置情報送信

エンド

<受信側>



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 デジタル地図上の道路位置を伝えるため の位置情報伝達方法において、

1

情報提供側は、前記道路位置を含む、形状マッチングの 難易度に応じて長さを決定した道路区間の道路形状を示 す座標列情報と、前記道路位置を含む道路の属性情報及 び前記道路区間内のノードの詳細情報の少なくとも一つ を含む付加情報と、前記道路区間内での前記道路位置を 示す相対情報とを道路位置情報として伝達し、

前記道路位置情報を受信した側では、形状マッチングを 10 行って、デジタル地図上の前記道路区間を特定し、前記 相対データを用いて前記道路区間内の道路位置を特定す ることを特徴とする位置情報伝達方法。

【請求項2】 前記座標列情報として、前記道路区間に 含まれるノード及び補間点の位置を示す座標データを順 番に並べた座標列情報を用いることを特徴とする請求項 1に記載の位置情報伝達方法。

【請求項3】 前記道路区間に含まれる補間点の中で、 形状マッチングへの貢献度が低い補間点を間引いて、前 記座標列情報を生成することを特徴とする請求項2に記 20 載の位置情報伝達方法。

【請求項4】 隣接する補間点またはノードからの方位に対して、方位の変化が所定角度以下であり、且つ、前記補間点またはノードからの距離が所定距離未満である補間点を間引いて、前記座標列情報を生成することを特徴とする請求項3に記載の位置情報伝達方法。

【請求項5】 前記座標列情報として、前記道路区間に 含まれる一つのノードまたは補間点の座標データは絶対 座標で表示し、残りのノードまたは補間点の座標データ は相対座標で表示することを特徴とする請求項2に記載 30 の位置情報伝達方法。

【請求項6】 前記付加情報に、道路種別コード、道路番号、有料道路コード、車線数、規制情報、道路幅、交差点ノードにおける接続リンク数、及び、交差点ノードにおける接続リンクの接続角度の少なくとも一つの情報を含めることを特徴とする請求項1に記載の位置情報伝達方法。

【請求項7】 前記付加情報に、使用したデジタル地図 データの精度情報を含めることを特徴とする請求項6に 記載の位置情報伝達方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、交通情報を提供するシステムなどにおいて、渋滞や事故等が発生している 道路位置情報を伝えるための情報伝達方法に関し、特 に、デジタル地図上の位置を的確に且つ効率的に伝えら れるようにしたものである。

[0002]

【従来の技術】近年、ナビゲーション車載器を搭載する 車両が急激に増加している、車載ナビゲーションシステ 50

ムでは、デジタル地図データベースを保持し、GPS受信機で受信する緯度・経度データに基づいて、自車位置周辺の地図を画面に表示したり、走行軌跡や目的地までの経路探索結果を地図上に併せて表示することができる。

【0003】我が国において、デジタル地図のデータベースは、現在、数社で作成されているが、縮尺地図の宿命として、この地図データには誤差が含まれている。例えば、1/25000地図でも、場所によっては50m程度の誤差が含まれており、また、その誤差は各社のデジタル地図によって違っている。

【0004】また、GPS受信機から得られる緯度・経度データにも数10mの誤差が含まれている。

【0005】また、ナビゲーション車載器では、渋滞情報や事故情報など、交通情報の提供を受けて、渋滞や事故位置を地図上に表示したり、それらの情報を条件に加えて経路探索を実施する機種が作られている。

【0006】過去に実現された交通情報提供システムでは、図8に示すように、地域を管轄する交通情報収集センター71から情報配信センター72に交通情報が供給され、各メディア(FM放送、路上ビーコン、携帯電話)用に編集された交通情報がそれぞれのメディアを通じて送信される。

【0007】また、交通情報収集センター71は、他の地域の交通情報収集センター78と交通情報を交換し、周辺地域を含む広い圏内の交通情報を収集する。

【0008】この交通情報において、例えば、事故位置を伝えるために、その位置の緯度・経度データを単独で提示した場合には、前述するように、車載器が保持しているデジタル地図データベースの種類に応じて異なる誤差を有しているため、A社製のデジタル地図データベースを保持する車載器とB社製のデジタル地図データベースを保持する車載器とで、異なる道路上の位置を事故位置として識別してしまう虞れがある。

【0009】こうした情報伝達の不正確さを改善するため、図9(a)に示すように、道路網の交差点a、bをノードとし、ノード間の道路 c をリンクとして、各ノードには、そのノードを一意に表すノード番号(a=1111、b=3333)が設定され、また、各リンクには、そのリンクを一意に表すリンク番号(c=11113333)が設定されており、各社のデジタル地図データベースには、各交差点及び道路に対して、設定されたノード番号及びリンク番号が対応付けて記憶されている。

【0010】そして、交通情報では、道路上の位置を表す場合に、リンク番号を特定し、その先頭から何メートル、と云う表現方法で道路上の地点を表示する。例えば「リンク番号=11113333の道路の先頭から200mの位置」と表示された場合、どのようなデジタル地図データを使用する車載器においても、リンク番号11113333の道路のノード番号1111のノードから200mの地点を辿る

ことによって、同一道路上の位置Pを求めることが可能になる。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】しかし、道路網に定義したノード番号やリンク番号は、図9 (b)に示すように、道路 d が新設されたり、道路が変更された場合に、新しい番号に付け替える必要が生じ、このようにノード番号やリンク番号が変更されると、各社のデジタル地図データを更新しなければならなくなる。

【0012】道路の新設や変更は将来に渡って継続して 10 行われるため、ノード番号やリンク番号による道路位置 表示方法を取る限り、デジタル地図データベースのメン テナンスのために多大な作業量とそれに伴う費用とを永 続的に投入しなければならないという問題点がある。

【0013】また、センターでは、過去に販売されたナビゲーションのために、一定期間(3~5年)過去のノード番号やリンク番号に準じた情報を最新年度の情報と重複して送る必要があり、そのメンテナンス負担は大きなものとなる。

【0014】こうした点を改善するため、本発明の発明 20 者等は、既に、メンテナンスの過大な負担を伴わずに、デジタル地図上の位置情報を伝えることができる位置情報伝達方法について提案している(特願平11-306 3号)。

【0015】この位置情報伝達方法では、情報提供側が、道路位置を伝えるために、その道路位置を含む所定長の道路区間の道路形状を示す座標列から成る道路形状データと、この道路区間内での前記道路位置を示す相対データとを伝達し、これらの情報を受信した側では、形状マッチングを行って、デジタル地図上の道路区間を特30定し、相対データを用いてこの道路区間内の道路位置を特定する。

【0016】例えば、図6に示す道路のA~Bの区間で 渋滞が発生している場合に、その区間を含む道路の道路 形状を5m間隔の600ポイントの座標列、Po(\mathbf{x} o, \mathbf{y} o)、P₁(\mathbf{x} 1, \mathbf{y} 1)、・・、Peoo(\mathbf{x} eoo, \mathbf{y} eoo) で表示する。ここで、 \mathbf{x} k, \mathbf{y} kは、情報提供側が保持しているデジタル地図データベースから取得した道路上の地点Pkの緯度・経度データである。さらに、地点Po(\mathbf{x} o, \mathbf{y} o)から、渋滞開始地点Aまでの距離 $\mathbf{1}$ 1及び 40 渋滞終了地点Bまでの距離 $\mathbf{1}$ 2を求め、

道路形状データ : (x_o, y_o) (x₁, y₁) · · (x₆₀₀, y₆₀₀)

渋滞の距離データ: lı~l2 m

を位置情報として生成する。そして、この位置情報を所 定の伝送フォーマットに変換して受信側に送信する。

【0017】この情報を受信した受信側では、受信側が 保持しているデジタル地図データベースの地図データ と、受信した道路形状データとの形状マッチングを実行 して、自己のデジタル地図上での道路区間を特定する。 そして、その道路区間の開始位置からの距離データに基づいて、自己のデジタル地図上で表示すべき渋滞区間を 特定する。

【0018】図7は、この形状マッチングの一例を示している。

【0019】まず、自己のデジタル地図データベースから読み出した地図データのP。(xo, yo)地点を中心とする誤差の範囲に含まれる道路Q、Rを候補として選定する。

【0020】次いで、 $P_o(x_o, y_o)$ に最も近い各候補道路上の位置 Q_o 、 R_o を求め、 P_o ~ Q_o 、 P_o ~ R_o 間の距離を算出する。

【 O O 2 1 】 この操作を P₁ (x₁, y₁)、 ··、 P₆₀₀ (x₆₀₀, y₆₀₀) の各点について実行し、各点 P₀、 P₁、 ··、 P₆₀₀からの距離の二乗平均の加算値が最小となる道路区間を求める。

【0022】次いで、その道路区間の開始位置から1、 ~12mの区間を渋滞区間として特定する。

【0023】このような方法で、ノード番号やリンク番号を定義しなくても、道路形状を座標列で表した道路形状データを提供することにより、受信側では、道路位置を特定することが可能になる。この位置情報伝達方法は、交通情報収集センター間での交通情報の交換、あるいは、FM局や路上ビーコンからの交通情報提供の際に用いることができる。

【0024】ただ、この方法では、道路形状を的確に伝えるために、道路上の多数の地点の位置情報を伝送しなければならないが、その結果として、伝送データ量が非常に多くなるという欠点がある。そうかと言って、データ量を減らすために、位置情報を伝える道路上地点の数を削減すると、受信側での誤マッチングを招来する虞れがある。

【0025】本発明は、こうした課題に応えるものであり、道路上の複数地点の位置情報により道路形状を伝達する場合に、少ないデータ量で正確に道路形状を伝えることができる位置情報伝達方法を提供することを目的としている。

[0026]

50

【課題を解決するための手段】そこで、本発明では、デジタル地図上の道路位置を伝える場合に、情報提供側は、前記道路位置を含む、状況に応じた長さの道路区間の道路形状を示す座標列情報と、前記道路位置を含む道路の属性情報及び前記道路区間内のノードの詳細情報の少なくとも一つを含む付加情報と、前記道路区間内での前記道路位置を示す相対情報とを道路位置情報として伝達し、この道路位置情報を受信した側では、形状マッチングを行って、デジタル地図上の前記道路区間を特定し、相対データを用いてこの道路区間内の道路位置を特定するようにしている。

【0027】このように、座標列情報とともに付加情報

を伝送することによって、受信側では、座標列のデータ が少なくても、道路形状を高精度に特定することが可能 になり、伝送データ量の削減と、高精度の道路位置の特 定とが可能になる。

[0028]

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態における位置 情報伝達方法では、デジタル地図データベースに予め存 在している情報を利用して、道路形状を相手に伝達す る。

【0029】座標列を表示する道路上の複数地点とし て、この位置情報伝達方法では、デジタル地図データベ ースに含まれるノード及びノードの補間点を使用する。 ノードは、交差点、トンネルの入口・出口、橋の入口・ 出口、行政区画の境界などに対応して設定されている道 路上の点であり、また、補間点は、ノード間の道路形状 を再現するために設定されている点である。

【0030】図2(a)には、デジタル地図上のノード 及び補間点として、P₁、P₂、P₃、··を例示してい る。この内、交差点を示すP₂及びP₆はノードであり、 その他は補間点である。

【0031】また、この位置情報伝達方法では、このノ ード及び補間点の座標列の情報に加えて、デジタル地図 データベースに予め存在する道路種別、道路番号、ある いは、交差点ノードの詳細情報等を付加情報として伝送 する。

【0032】道路種別は、高速道路、国道、主要地方道 などを区別している情報である。道路番号は、国道24 6号などのように、道路に付されている番号である。交 差点ノードの詳細情報には、そのノードに接続する交差 リンクの数、接続する交差リンクの角度などが含まれ る。図2(a)の交差点ノードPeの交差リンク数は2 であり、また、接続リンク角度は、リンクの間のなす角 度d₁、d₂で表される。また、接続リンク角度は、図2 (b) に示すように、各リンクの真北(点線)からの角 度 d'1、d'2として表される場合もある。

【0033】また、付加情報には、この他、交差点ノー ドの場合に交差点名を加えたり、ノードがトンネルの入 口・出口、橋の入口・出口、行政区画の境界などを表し ている場合に、それらの情報を加えたりすることができ る。

【0034】また、付加情報には、伝達情報の精度の目 安を伝えるために、1/25000の地図データから得 たデータであるとか、1/10000の地図データから 得たデータである、と言うように、基図の精度レベルを 示す情報を加える。

【0035】また、この位置情報伝達方法では、データ 量を削減する観点から、形状マッチングの難易度に応じ て、事象位置周辺から取得するノード及び補間点座標列 の長さを変化させ、また、形状マッチングの精度向上に あまり貢献しない補間点の座標列を間引く。

【0036】一般に、道路密度が高く、かつ平走道路が 多い場合、受信側で誤マッチングが発生しやすく、形状 マッチングの難易度が高くなる。このため、本位置情報 伝達方式では、事象位置周辺からノード及び補間点座標 列を取得する際、事象位置周辺部の道路密度、及び平走 道路の有無などを検索し、地図精度レベルと合わせて、 誤マッチングが発生しやすい場合はノード及び補間点座 標列の長さを長く取得し、発生しにくい場合は短く取得 する。

【0037】間引き処理は、距離と角度とを組み合わせ た間引き条件により、補間点を間引くかどうかが判断さ れ、前のノードまたは補間点から方位に対してα (度) 以上方位が変化せず、且つ、前のノードまたは補間点か らの距離がβ (m)未満である補間点のみが間引かれ る。

【0038】図3(a)において、補間点Pk+1は、補 間点Pkからの方位dkがα以下であり、補間点Pkから の距離 g kが β 未満であるため、間引かれる。その次の 補間点Pk+2については、補間点Pk+1を間引いたため、 20 補間点 Pkからの方位 d'k及び距離 g'kに対して間引き 条件に合うかどうかが判定され、距離g'kはβ未満であ るが、方位偏差 d'kが α より大きくなるため、補間点 P k+2は間引かれない。

【0039】また、図3(b)の場合では、補間点Pk+ 1が間引かれた後、補間点Pk+2について、方位偏差d'k は α より小さいが、距離g'kが β より長くなるため、補 間点 Pk+2は間引かれない。

【0040】図4には、この間引き処理のフローを示し ている。

30 ステップ21: n = 1 の補間点Pnに対して、

ステップ22:前の補間点またはノードとの方位偏差 d n がαより小さいかを判定し、小さければ、

ステップ23:前の補間点またはノードとの距離gnが β より短いかを判定し、短ければ、

ステップ24:その補間点Pnを間引く。

【0041】ステップ25:次に、nの値を1インクリメ ントした補間点Pnに対して、ステップ22以降の処理を 繰り返す。

【0042】また、ステップ22においてdnが α より大 40 きい場合、及びステップ23においてgnが β より長い場 合には、補間点Pnを間引くことなく、ステップ25に移 行する。

【0043】こうして補間点を間引いた後のノード及び 補間点の座標列データ(ノード列情報)と、それに付加 される付加情報とのデータイメージを図5に示してい

【0044】図5 (a) のノード列情報では、対象とす る道路のノード及び補間点を含めてノードとして取り扱 っている。このノード列情報では、最初のノード番号P 50 1の座標値に、P1位置の経度及び緯度のデータを記入

し、次からのノード番号 P2、・・、Pnの座標値には、各 P2、・・、Pn位置の経度及び緯度のデータと、P1位置 の経度及び緯度のデータとの差分(x2、y2)、・・、

(xn、yn)を記入している。このように、2番目以降のノード位置を相対座標で表示することにより、データ量を削減することが可能になる。

【0045】なお、相対座標としては、P1位置の経度及び緯度との差分を表示する方法だけで無く、1つ前のノードのデータとの差分(PnであればPn-1との差分)を取る方法も可能であり、こうすることにより、ノード 10列情報のデータ量をさらに削減することが可能になる。

【0046】また、図5(b)の付加情報には、対象とする道路の道路種別コード、道路番号、この付加情報に含まれる交差点ノードの数を表す交差点情報数が表示されており、さらに、交差点ノードに関して、ノード列情報にリンクするノード番号(P2)、その交差点ノード(P2)の接続リンク数(12)、その交差点ノード(P

2) の第1番目の接続リンク(1)の接続リンク角度、 ・・、その交差点ノード(P2)の第12番目の接続リンク (12)の接続リンク角度が、それぞれ、各交差点ノー ドごとに表示されている。

【0047】このノード列情報及び付加情報によって所定の道路区間の道路形状が設定され、この道路区間内の特定すべき道路位置が、相対データによって設定される。

【0048】図1には、この位置情報伝達方法を実施する場合の送信側及び受信側の手順をフロー図で示している。

【0049】送信側は、

ステップ1:渋滞や事故が発生した道路上の事象位置が 30 入力すると、

ステップ2:送信側で保持するデジタル地図データベースから、事象位置周辺のノード及び補間点の座標列を取得し、

ステップ3:そのデジタル地図データベースから、付加 情報を取得し、

ステップ4:補間点の間引き処理を行い、間引き処理後のノード及び補間点の座標列を相対座標で表現してノード列情報を生成し、

ステップ5:道路区間を表すノード列情報及び付加情報、道路区間内の事象位置を表す相対データを伝送フォーマットに変換して、

ステップ6:位置情報として伝送する。

【0050】一方、受信側では、

ステップ11:データを受信すると、

ステップ12:受信側で保持するデジタル地図データベースのデータと、受信したノード列情報及び付加情報とを照合して形状マッチングを行い、伝達された道路形状に該当する道路区間を特定する。

【0051】この形状マッチングは、前述する図7に示 50 でのノード及び補間点と交差点ノードでの接続リンク角

す手法などを用いて行うことができる。このとき、付加情報の道路種別コードや道路番号によって候補道路を限定することが可能である。また、ノード列情報の各ノード番号の位置Pkに対応する各候補道路上の位置Qk、Rkを求める場合に、Pkが交差点ノードであるときには、Qk、Rk近傍に位置する交差点の交差点情報と照合して、一致していない道路については候補から外すことができ、該当する道路区間を髙精度に且つ迅速に求めることができる。

【0052】ステップ13:こうして道路区間が分かる と、事象位置を示す相対データに基づいて、特定した道 路区間上での事象位置を確定し、事象位置を表示画面に 表示する。

【0053】このように、この位置情報伝達方法では、 付加情報を伝送しているため、座標列のデータ量を減ら しても、受信側においてデジタル地図上の道路位置を的 確に把握することが可能である。

【0054】なお、当然のことながら、デジタル地図上で表現される何がしかの位置情報を、形状マッチングを 20 用いて算出するものであれば、交通情報以外でも適用は 可能である。また、この位置情報伝達方法は、次のよう な使用方法も可能である。

- ・道路以外の形状データ(家屋形状・河川形状・行政界 ・等高線)を付加情報とともに使用し、位置情報を伝達 する。
- ・複数の事象が隣接している場合、1つの形状データ に、複数の事象を定義し、情報量を削減する。

・形状データ上に基準点を1点以上定義し、道路外に存在する事象点を各基準点からの距離と方向で表現し、形状データマッチング後、あらたに求まった基準点から前述の距離・方向を用いて道路外にある事象点を求める方法。

[0055]

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明の位置情報伝達方法では、道路網のノード番号やリンク番号を用いること無く、デジタル地図上の位置を正確に相手方に伝えることができる。また、ノード列情報とともに付加情報を伝送しているため、位置情報を伝えるためのデータ伝送量を大幅に減らすことができ、受信側で40 は、高精度に且つ迅速に位置を把握することができる。

【0056】この方法によれば、デジタル地図データベースのメンテナンスに費やす作業量及び費用を大幅に削減することができ、交通情報提供システムの維持に必要な社会的コストを引き下げることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態における位置情報伝達方法 を実施する送信側(a)及び受信側(b)の手順を示す フロー図、

【図2】本発明の実施の形態における位置情報伝達方法 でのノード及び補間占と交差占ノードでの接続リンク角

8

度とを示す図(a)と、接続リンク角度を他の方法で表 示する図(b)、

【図3】本発明の実施の形態における位置情報伝達方法 での補間点の間引き処理を説明する説明図、

【図4】本発明の実施の形態における位置情報伝達方法 での伝送データの間引き処理の手順を示すフロー図、

【図5】本発明の実施の形態における位置情報伝達方法 により伝送されるデータの構造を示す図、

【図6】 先に提案した位置情報伝達方法での道路位置情 報を構成する道路形状データ及び距離データを説明する 10 説明図、

【図7】形状マッチングの一例を示す説明図、

付加倍輕取得

補間点の間引き 相対座標表現

位置情報を伝送フォーフ

位置情報送信

エンド

ーマットに 変換

【図8】交通情報提供システムを示す説明図、

【図2】

【図9】ノード番号及びリンク番号の説明図(a)と、 道路が新設されたときのノード番号及びリンク番号の変 更を示す説明図(b)である。

【符号の説明】

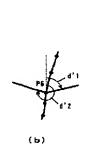
71 A交通情報収集センター

- 72 情報配信センター
- 73 メディアセンター
- 74 FM局
- 75 ビーコン
 - 78 B交通情報収集センター

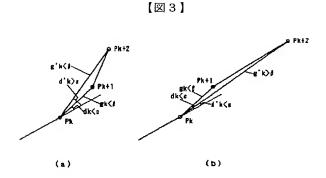
図1] <送信傅> <受信側> スタート スタート 事象位置入力 データ受信 事象位置周辺のノー! および補間点座権列 取得 マップマッチング

13 事象位置表示

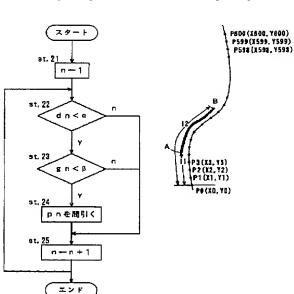
(b)



(a)



[図4]



【図6】

【図5】

ノード列情報 ノード総数 n ノード番号 p 1 経度 少一ド番号 p 2 相対座標 x 2 相対座標 x n 相対座原 x n 相対座原 y n

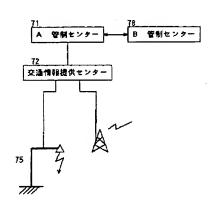
道路種別コード	高速道路、原道
進路番号	国道248等
交差点的報政	
ノード番号 p2	
p2の接続リンク数 I2	
p 2 の接続リンク角度 1	
. \$	
p2の接続リンク角度 1 2	
ノード番号 P8	
P 6 の接続リンク数 6	70
P 6 の接続リンク角度 1	
ş	
P 6の接続リンク角度 I 6	7

【図7】

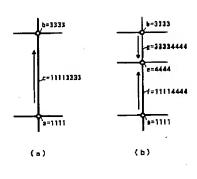
(a)

(b)

[図8]







フロントページの続き

(72) 発明者 山田 尚紀

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信工業株式会社内

(72)発明者 吉田 青史

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信工業株式会社内

(72)発明者 市川 幸雄

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1 号 松下通信工業株式会社内 (72) 発明者 川里 隆

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1 号 松下通信工業株式会社内

(72) 発明者 前田 裕幸

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1

号 松下通信工業株式会社内

Fターム(参考) 2C032 HB23 HC08 HD23

2F029 AA02 AB05 AB07 AC02 AC14

AC19 AC20 AD01

5H180 AA01 BB02 BB04 BB05 CC30

EE18 FF05 FF07 FF12 FF13

FF22 FF27

THIS PAGE BLANK (USPTO)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
MAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
Z FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потнер.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)